

令和8年度予算見積調書

課室名：国保医療課
担当名：福祉医療・後期高齢者医療担当
内線：3364 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S61	重度心身障害者医療対策助成費			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	重度心身障害者医療対策助成費		
事業期間	昭和50年度～	根拠法	重度心身障害者医療費支給事業補助金交付要綱 重度心身障害者医療費支給事業実施補助金交付要綱	針路分野施策	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現 障害者の自立・生活支援	SDGsゴール SDGsターゲット	3	3-8	
1 事業概要										
重度心身障害者の福祉の増進を図るために、医療費(各種医療保険の負担割合に応じた自己負担金の一部)を助成する市町村に対して補助金を交付する。 また、重度心身障害者医療費支給制度について円滑な運営を図るために、医師会等に補助金を交付する。										
ア 市町村事業費補助 5,801,631千円 イ 医師会等事務費補助 459千円 ウ 制度の見直し検討に要する経費 125千円 エ 市町村等システム改修費補助 13,000千円										
2 事業主体及び負担区分										
ア 右記負担率のとおり イ、ウ (県10/10) エ (県1/2) 市1/2、県(10/10) 事業者0										
3 地方財政措置の状況										
なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員										
9,500千円×1.0人=9,500千円										
5 事業説明										
(1) 事業内容										
対象者：①身体障害者手帳1～3級所持者、②療育手帳マルA・A・B所持者、③精神障害者手帳1～2級所持者、 ④後期高齢者医療制度の障害認定者 ※平成27年1月1日以降に65歳以上で新たに重度心身障害者となった者は対象外 ※精神障害者2級は精神科通院医療費(自立支援医療の自己負担額)を対象										
所得制限：特別障害者手当の限度額(所得366.1万円 年収約525.2万円) ※平成31年1月～										
対象者の自己負担金：なし										
ア 市町村事業費補助 5,801,631千円 各市町村が対象者に支給した医療費助成金に対して補助金を交付する。										
イ 医師会等事務費補助 459千円 保険医療機関等が受給者のために発行した証明書等の件数に応じ、埼玉県医師会等に対して補助金を交付する。										
ウ 実施に関する意見交換に要する経費 125千円 対象拡大の実施に関する課題への対応について県、市町村、有識者による意見交換を行う。										
エ 市町村等システム改修費補助 13,000千円 精神障害者手帳2級所持者に関する市町村及び審査支払機関のシステム改修費に対して補助金を交付する。										
(2) 負担率										
・財政力指数が1未満の市町村 (県1/2) 市町村1/2 (令和7年度 58市町村 → 令和8年度 58市町村) ・財政力指数が1を超える1.1未満の市町村 (県5/12) 市町 7/12(令和7年度 3市町 → 令和8年度 2市町) ・財政力指数が1.1以上の市町村数 (県1/3) 市 2/3(令和7年度 1市 → 令和8年度 2市) ・さいたま市 (県1/6) 市 5/6										
(3) 事業効果										
重度心身障害者及びその家族の経済的負担が軽減される。 【活動指標(アウトプット)】重度心身障害者への医療費助成を実施する63市町村に助成額の一部を補助する。 (市町村事業費補助5,801,631千円) 【成果指標(アウトカム)】145,829名の対象者(令和8年度受給者数見込)に対し、市町村による医療費助成が実施され、重度心身障害者及びその家族の経済的負担が軽減される。										

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	5,815,215							5,815,215	260,651
前年額	5,554,564							5,554,564	

事業内訳書

事業名	重度心身障害者医療対策助成費		
単位事業名	重度心身障害者医療対策助成費	予算額	5,815,215千円

○歳入 (単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,815,215	260,651	
合計	5,815,215	260,651	

○歳出 (単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	95	0	検討委員会報償費
需用費	4	0	検討委員会需用費
使用料及び賃借料	26	0	会議室使用料
負担金、補助及び交付金	5,815,090	260,651	市町村事業費補助 5,601,631千円 医師会等事務費補助 459千円 市町村等システム改修費補助 13,000千円
合計	5,815,215	260,651	